

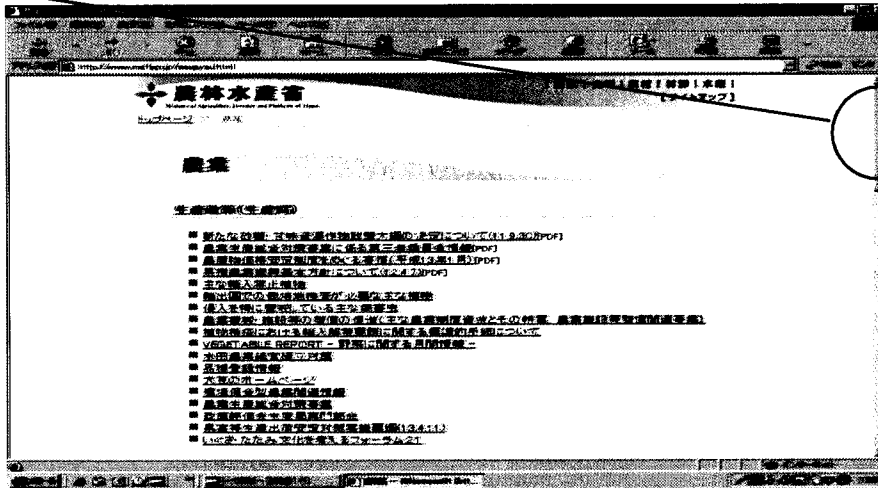
○農林水産省ホームページにおける優良事例の紹介

各地の農協改革の具体的取組事例の開き方

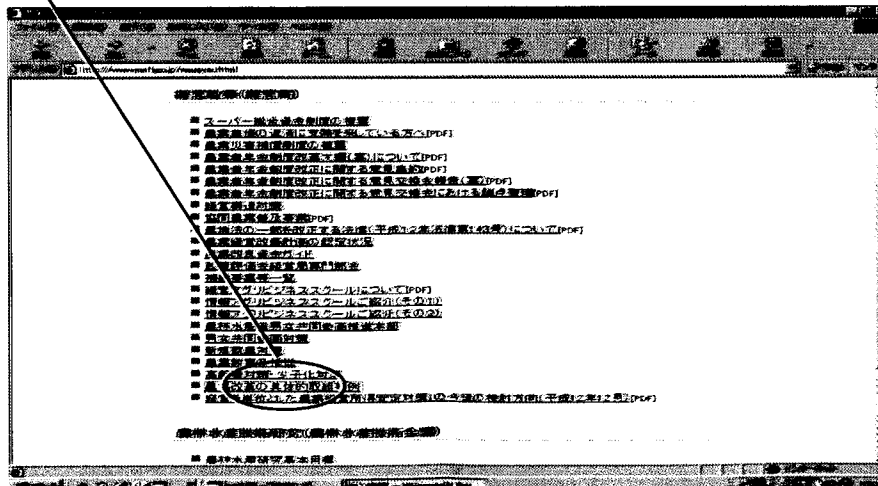
1. 農林水産省のホームページ <http://www.maff.go.jp/> を開き、【農業】をクリックします。



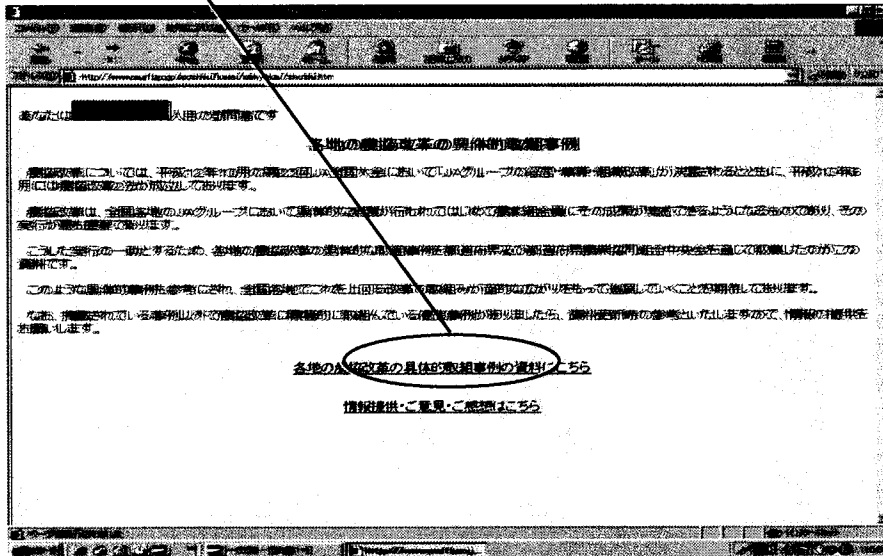
2. 【縦スクロール】させ、経営政策(経営局)を表示します。



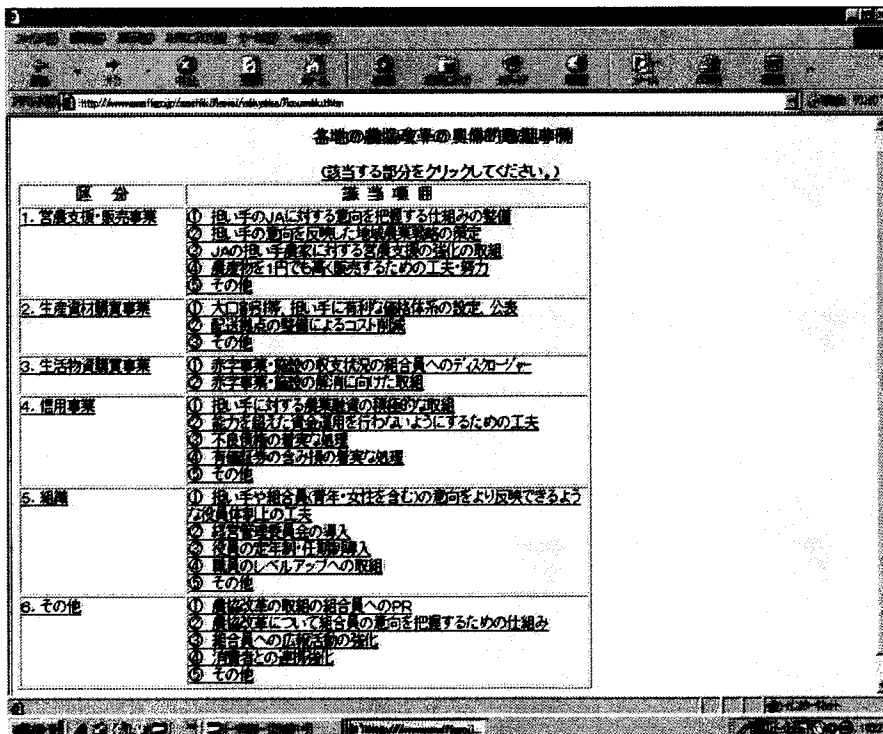
3. 【農協改革の具体的取組事例】をクリックします。



4. 【各地の農協改革の具体的取組事例の資料はこちら】をクリックします。



5. 【区分】又は【該当項目】欄をクリックすると各農協の農協改革の具体的取組事例が表示されます。



あなたは XXXXXXXXXX 人目の訪問者です

各地の農協改革の具体的取組事例

農協改革については、平成12年10月の第22回JA全国大会において「JAグループの経営・事業・組織改革」が決議されるとともに、平成13年6月には農協改革2法が成立しております。

農協改革は、全国各地のJAグループにおいて具体的な実践が行われてはじめて農家組合員にその成果が実感できるようになるものであり、その実行が最も重要であります。

こうした実行の一助とするため、各地の農協改革の具体的な取組事例を都道府県及び都道府県農業協同組合中央会を通じて収集したのがこの資料です。

このような具体的事例も参考にされ、全国各地でこれを上回る改革の取組みが面的な広がりをもって進展していくことを期待しております。

なお、掲載されている事例以外で農協改革に積極的に取り組んでいる優良事例がありましたら、資料更新時の参考といたしますので、情報の提供をお願いします。

[各地の農協改革の具体的取組事例の資料はこちら](#)

[情報提供・ご意見・ご感想はこちら](#)

各地の農協改革の具体的取組事例

(該当する部分をクリックしてください。)

区 分	該 当 項 目
1. 営農支援・販売事業	<ul style="list-style-type: none">① 担い手のJAに対する意向を把握する仕組みの整備② 担い手の意向を反映した地域農業戦略の策定③ JAの担い手農家に対する営農支援の強化の取組④ 農産物を1円でも高く販売するための工夫・努力⑤ その他
2. 生産資材購買事業	<ul style="list-style-type: none">① 大口割引等、担い手に有利な価格体系の設定、公表② 配送拠点の整備によるコスト削減③ その他
3. 生活物資購買事業	<ul style="list-style-type: none">① 赤字事業・施設の収支状況の組合員へのディスクロージャー② 赤字事業・施設の解消に向けた取組

各地の農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

県名	農協名	項目	取組内容
北海道	平取町	③	○トマトを中心とした複合経営の推進により、育苗から生産、共同選果、販売及び加工販売の地域一貫型生産販売体制の強化に努めている。
青森	十和田町	③	○平成12年度に「十和田アグリ塾」(農業後継者、新規就農者養成講座)を創設して、担い手の養成や研修活動などを進めている。
岩手	花巻	③	○担い手農家に対する営農指導の多様化・専門化に対処するため、44人の営農指導員に「みどりの営農自動車」を配置し、農家への巡回指導に取り組んでいる。 ○農業従事者の6割を占めている女性農業者に対して、「女性担い手農業者」(12年度106名)を認定し、農協独自の支援・助成を行っている。
秋田	秋田ふるさと	③	○野菜・施設野菜の生産拡大支援として県単事業導入による機械・施設のリース事業に取り組んでいる。 ○高度技術取得者を組合長が委嘱し、生産・育成指導を行う園芸技術アドバイザー制度を創設し、営農支援の強化を図っている。
福島	すかがわ岩瀬	③	○キュウリの機械選果による作付基盤の安定化を図っている。 ○「アグリドクター」とマイスタースタッフ制度による作物別の指導を行っている。
		④	○野菜出荷の作型分化の積極的推進(特にキュウリ)を行っている。 ○消費者嗜好を重視した農産物の規格選別の遵守・簡素化を図っている。
茨城	かしまなだ	③	○作物別土壌診断を実施し土壌改善に努めている。 ○パソコン教室の開催、税務指導により農業経営の合理化に努めている。
群馬	甘楽富岡	④	○多元チャンネル販売(地場商品・インショップ・総合相対複合取引・Gルート市場販売等)をコーディネートし、生産者手取最優先の販売事業を目指している。
千葉	富里町	④	○販売チャンネルの拡大を図るため、市場・量販店・中食・外食・生協・直販の開発を進めている。 ○組合員からの受託販売・買取販売及び企業向け契約農家の育成により産地が中間コストを削減した流通ができるよう取り組んでいる。
神奈川	相模原市	③	○農地保有合理化法人の資格を取得し、農用地の利用集積を積極的に推進するとともに援農支援システム整備事業を行い、農家の補助労働力の提供に取り組んでいる。
山梨	巨摩野	④	○桃の出荷量が少ない時(出荷初・終了時)は、共選場を指定し経費削減を図っている。
長野	上伊那	③	○農業インターン制度により、行政とともに生活費の一部を支援(1~3年間)し、農業経営、営農技術の研修を実施している。
新潟	越後さんとう	④	○人工衛星画像処理利用による水稻の収穫適期刈取指導により、良質米の確保に努めている。
富山	なんと	④	○特産物販売施設「ヨツテカーレ城端」(ハイウェイオアシス)において生産者による直接販売に取り組んでいる。
石川	能登わかば	④	○白ネギの真空予冷施設による品質保持と計画出荷により販売単価の向上を図っている。

福井	花咲ふくい	①	○作目別の生産組織をつくり、生産者組織ごとの意見を集約する等、担い手の意向把握に努めている。
岐阜	郡上	③	○水田農作業受委託推進のための作業受託法人の支援として出資・機械の貸与等を行っている。
静岡	南駿	④	○光センサー対応新型選果機の導入と共選場の再編整備により、高品質みかんの市場への安定供給と販売の一元化を図るとともに生食以外の規格外みかんを缶詰やジャム、ワイン等に加工し販路拡大に努めている。
愛知	愛知みなみ	④	○東京に販売担当者を駐在し、販売体制を整えている。
三重	松阪	③	○定年新規就農者を対象に「夢農業塾」を開催し、営農指導員や普及所職員により指導を行っている。
京都	京都やましろ	③	○京野菜(みず菜)の生産拡大に向けた営農指導を推進することにより、地域農業の振興と農家の所得安定に寄与している。
大阪	高槻市	①	○総合営農センターにおける「ふれあい農業塾」の取組の中で意向把握に努めている。
兵庫	あわじ島	③	○三原営農方式(三毛作)の普及推進等積極的な農業振興の展開を図っている。
奈良	奈良県	③	○営農指導専任担当者を100名任命し、地区別基本計画に基づく個人プロジェクトを策定、農家組合員の巡回指導に取り組んでいる。
和歌山	紀の里	④	○市場外流通拡大の一貫として、地産地消を目的にファーマーズマーケットを設置している。
鳥取	鳥取中央	③	○定年帰農者、定年新規就農者への指導に成果をあげている。
島根	いずも	③	○農地保有合理化事業により農用地を集積し、規模拡大希望農家に転貸している。
岡山	岡山市	①	○旧JA単位であった後継者・壮年部等組織のセンター統合を行い、また、旧JA別各生産部会品目別生産組織のセンター内組織再編により、各組織から意見反映できる場を構築している。
広島	広島市	⑤	○定年帰農者、定年新規就農者を対象に農業高校の教科書をテキストにした「農業塾」を開講している。
山口	豊関	⑤	○100円市、卸市場、直売所の開設等により、地産地消の取組の充実を図っている。
徳島	大津	③	○新規農業就農者祝い金支給規定を制定し、担い手の育成を図っている。
香川	香川県	⑤	○農業研修生を受け入れる農業インターン制度を発足し、担い手農家の育成を図っている。
愛媛	西条市	④	○直売所、インショップ、市場出荷の3種類の販売方法を効率よく運用し、個々の農家にあった出荷体制をとっている。
高知	馬路村	④	○農家が生産する「ゆず」を全て一括買取りし、加工して産直で全国販売している。
佐賀	佐城	③	○大豆乾燥施設の共同利用のため、地区を3ブロック化し3施設で対応する等の営農支援に取り組んでいる。
長崎	長崎県央	④	○主要市場に職員を駐在(期間限定)し、消費者ニーズの把握と販売促進に努めている。
熊本	あしきた	④	○「エコファーマー」(環境保全型農業)への積極的な取組みを行っている。
大分	杵築	②	○地域農業の中心を柑橘に置き、ハウスのリース事業、露地みかん対策である13.3.3運動(糖度13%、1反3t、1kg300円以上を目指す)を展開している。
宮崎	高千穂地区	①	○イントラネットを整備し、担い手から簡易に意見を聴取できるシステムを確立している。
鹿児島	そお鹿児島	①	○TAF(農家対策特別班)を設置し、組合員農家の意向把握、経営指導に成果をあげている。
沖縄	津嘉山	④	○主品目であるカボチャは全量検査を実施し、指定市場への共販を実施している。(拠点産地として県が認定)

各地の農協改革の具体的取組事例

2. 生産資材購買事業

県名	農協名	項目	取組内容
北海道	いわみざわ	②	○肥料・農薬本所一括仕入による計画取引、計画配送によりコスト削減を図っている。
青森	弘前市	①	○共同防除・団体・大口個人には、優遇措置として購入金額によるランク別に奨励金を支給している。
		②	○各支店の配送車両及び配送担当人員を1施設に集約・削減し、コスト削減を図っている。 ○要員計画に基づき、配送業務の一部を運送業者へ委託し、コスト削減を図っている。
		③	○農業用プラスチックの収集処理(運搬料は無料、処分料は実費負担)を行っている。
岩手	新岩手	①	○肥料は、予約時期により価格を設定し、大口利用対策(30万円以上3～5%割引)を実施、飼料は、飼養規模別対策(1t以上2,000～4,500円)を実施。段ボール大口対策(100万円以上2～5%割引)を実施し、早期引取価格も設定している。 ○農家組合・生産部会に対して、肥料、農薬、ビニールハウスの予約取りまとめ奨励を実施している。
宮城	仙台	②	○配送部門の外部化によりコスト削減を図っている。
茨城	旭村	③	○コスト低減実証圃を設置し、その実証に基づいた栽培技術を普及推進している。
栃木	宇都宮	②	○生産資材物流コスト削減のため、配送拠点を広域とする県域物流システムを導入している。
群馬	利根沼田	②	○大型配送センターを設置し、各支所ごとの受発注配送業務の一元化によりスケールメリットを確保するとともにシステムの開発と配送業務を外部委託することにより効率性の確保を図っている。
埼玉	あさか野	②	○4支店の配送を1センターに集約。更に、支店の配送業務を2カ所に集約し、コスト削減を図ることとしている。
山梨	西八代郡	②	○各支店ごとの配送を3カ所に集約し、更に、一元化を図る等によりコスト削減を図ることとしている。
新潟	十日町	②	○配送拠点の集約化(3→1)による要員削減と在庫管理の一元化による収益改善に努めている。
富山	となみ野	②	○2センター集中配送体制を構築し、流通コストの削減を図っている。
岐阜	飛騨	②	○商流と物流を分離し、流通センターを設け、配送を子会社に委託している。
静岡	とびあ浜松	②	○配送業者で実施していた配送を子会社に全面委託し、運賃体系を見直すことにより配送経費の削減を図っている。
三重	鈴鹿	①	○大口奨励制度を設定し、制度の範囲内において、各支店長が個別に価格対応を行っている。
京都	京都南丹	①	○全量JA利用を目標に肥料・農薬の大口利用者に特別奨励を実施(20～30万円以上2.5%引～100万円以上10%引)している。
大阪	大阪南	②	○購買店舗、倉庫及び事業所を併設した営農経済センターを設置する等によりコスト低減を図っている。
岡山	岡山市	②	○4カ所の配送センターを営農生活センターに集約する等によりコスト低減を図っている。

山 口	南すおう	②	○集中配送(1カ所拠点)とし、配送(在庫管理含む)は業者に委託し、コスト低減を図っている。
香 川	香川県	②	○肥料は、重点銘柄32品目を選定、多段輸送を廃止し、メーカーから直接支部支店の倉庫に直送することで物流経費を削減、販売価格の引き下げを図っている。
大 分	佐伯豊南	②	○各支店・支所にあった生産資材の在庫を4配送拠点に集約し、在庫を大幅に圧縮している。
鹿児島	鹿児島いずみ	③	○プライベート商品として「ケイアイマルチ」(農ポリ)を開発、直販メーカーとタイアップし、中間コスト削減により安価提供を実現している。

各地の農協改革の具体的取組事例

3. 生活物資購買事業

県名	農協名	項目	取組内容
北海道	興部町	②	○生活購買店舗事業の株式会社化・コスト削減(従業員数の抑制、商品ロスの削減等)・パート人材の効率的な活用(パート化率76%、チェーン研修制度の利用)・在庫管理の徹底(在庫量の絞込、売上・仕入管理の徹底、在庫スペース有効活用)・従業員の士気向上対策(チーフ手当、年末賞与・臨時手当)・店舗利用者懇談会の設置により、収益改善に努めている。
茨城	茨城ひたち	①	○Aコープ店舗の損益計算書を店舗別に公表している。
東京	マインズ	②	○コンビニチェーンと業務提携し、購買店舗運営活性化のためのノウハウの供給を受けて店舗経営をしている。
新潟	十日町	②	○生活関連事業(Aコープ等)を協同会社で運営し、事業伸長・効率化に努めている。
富山	なんと	②	○新Aコープ店の設置により、支所・事業所の購買店舗を廃止した。
岐阜	東美濃	②	○Aコープ店舗バックヤード機能を集約したバックセンターを設立し、各店の人件費の節減を図っている。
静岡	遠州中央	②	○生活関連事業(Aコープ・SS等)を子会社に移管、初年度赤字であったが翌期は黒字に転換した。
山口	豊関	②	○34支所のうち採算性の悪い25支所の購買店舗を廃止し、合理化を図った。
大分	大分県下JA	②	○Aコープ店舗の県下統一(㈱Aコープ大分への移管(H14.2))をすることとした。

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業 山形おきたま農業協同組合(山形県東置賜郡)

概要 担い手(大規模)にJAに対する要望等の聞き取り調査を実施し、担い手の意向を反映した新規事業に取り組んでいる。

組合の概要	組合員数 32,452 (正: 24,494人、准: 7,958人)								
	役員数(理事32人(うち常勤 6人) 監事 9人 職員数 949人)								
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)							
	13年度末実績 (単位:百万円)								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%;">貯金残高</td><td style="width: 50%; text-align: right;">1 2 9, 0 1 4</td></tr><tr><td>貸出金残高</td><td style="text-align: right;">7 5, 6 7 2</td></tr><tr><td>購買品供給高</td><td style="text-align: right;">9, 7 1 4</td></tr><tr><td>販売品販売高</td><td style="text-align: right;">2 2, 0 5 5</td></tr></table>	貯金残高	1 2 9, 0 1 4	貸出金残高	7 5, 6 7 2	購買品供給高	9, 7 1 4	販売品販売高	2 2, 0 5 5
貯金残高	1 2 9, 0 1 4								
貸出金残高	7 5, 6 7 2								
購買品供給高	9, 7 1 4								
販売品販売高	2 2, 0 5 5								

○取組に至った背景・動機

農業農村の窮状を打破し、明るく活力あふれた農業経営を目指すため、JAが積極的に意欲的な担い手及び法人への支援を実施する。

○取組内容

- ・ 新たな法人組織等の育成方針の確立と実行
平成13年度に出資法人2つを設立
- ・ 大規模農家や既存法人への支援
画一的対応では問題解決にはならないため、112経営体を選定し、面談にて要望等を調査し、項目を整理して改善に取り組んだ。
- ・ 販売・購買事業改善の検討と実践
各項目について検討し実施可能なものから順次実践に取り組んだ。
また、資材価格も組合員一律的対応とせず、取引量に応じ弾力的な対応を行っている。
- ・ 総合取引による貸付金利の弾力化

○取組の効果及び今後の課題

13年度においては方針等組立部分での整理が中心となったが、14年度は実行年度と位置づけ、体制の見直しを図る。そしてJAが地域営農のトータルプランナーとして地産地消を基本としながら、行政・組合員と一体となった地域全体の取組に拡大し、意欲的な担い手及び法人への更なる支援の実施を図る。

○連絡部署

総務部 企画管理課 工藤 慶味
Tel:0238-46-3111 Fax:0238-46-3335

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

かしまなだ農業協同組合（茨城県鹿島郡）

概要	作物別土壌診断を実施し土壌改善に努めている。
-----------	------------------------

組合の概要	組合員数 3,320人（正：3,058人、准：262人）								
	役員数(理事24人(うち常勤2人) 監事5人) 職員数100人								
	(主要事業の事業分量) 13年度末実績 (単位:百万円)	(組合の特徴等)							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貯金残高</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> <tr> <td>貸出金残高</td> <td style="text-align: right;">4,903</td> </tr> <tr> <td>購買品供給高</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>販売品販売高</td> <td style="text-align: right;">7,714</td> </tr> </table>	貯金残高	16,027	貸出金残高	4,903	購買品供給高	2,753	販売品販売高	7,714
貯金残高	16,027								
貸出金残高	4,903								
購買品供給高	2,753								
販売品販売高	7,714								

○取組に至った背景・動機

農家各自で土壌診断の結果を行かした適正な施肥、高品質な作物生産と土壌バランスのとれた畑の維持によってさらなる安定した農家経営につなげていくために取組が開始された。

○取組内容

作物別に各部会が主体となり、作付前に土壌診断実施の連絡を行い、各農家より提出された土壌を、土壌検査室（分析機器はZ A IIを使用）において担当職員が検査・分析する。分析結果は土壌診断結果書として、施肥の処方箋も記入して農家へ配付している。このデータをもとにJAによる施肥指導も行っている。

○取組の効果及び今後の課題

ほ場の土壌バランスが明らかになることで、過剰な成分は抑えて不足分を補うといった合理的な考え方とコスト意識の高まりにより土壌診断は必要不可欠と考える農家が増えてきている。また、連作を回避し、別な作物や緑肥作物を導入するケースも増えてきている。今後とも永続的な産地として維持発展していくためには、品質が良く、味も良い作物づくりに役立ててもらふ貴重なデータとして、土壌診断の実施により一層力を入れていくことが必要である。

○連絡部署

企画管理課

Tel: 0291-3-5341 Fax: 0291-33-6670

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

甘楽富岡農業協同組合（群馬県富岡市）

概要	多元チャンネル販売(地場商品・インショップ・総合相対複合取引・Gルート市場販売等)をコーディネートし、生産者手取最優先の販売事業を目指している。
----	--

組合の概要	組合員数 13,893人 (正: 7,772人、准: 6,121人)									
	役員数(理事 26人(うち常勤 4人) 監事 7人) 職員数 444人									
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)								
	13年度末実績 (単位:百万円)	○ 平成6年3月1日に富岡市及び甘楽郡内の4農協が合併し発足。 ○ 地域の主な農産物は野菜類23億円、菌茸類21億円、畜産21億円等であり、生産組織は26部会あり、構成員はトータルで3,233人。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">貯金残高</td> <td style="width: 50%;">73,460</td> </tr> <tr> <td>貸出金残高</td> <td>24,484</td> </tr> <tr> <td>購買品供給高</td> <td>11,468</td> </tr> <tr> <td>販売品販売高</td> <td>8,437</td> </tr> </table>	貯金残高	73,460	貸出金残高	24,484	購買品供給高	11,468	販売品販売高	8,437	
貯金残高	73,460									
貸出金残高	24,484									
購買品供給高	11,468									
販売品販売高	8,437									

○取組に至った背景・動機

合併時、地域農業の窮状を乗り切るために、これまでの県外が主力の大量生産・大量出荷から、地場生産を地場流通につなげる少量多品目生産とし、女性や高齢者が気軽に野菜生産に取り組める「小規模野菜生産集団」を結成すべきとの結論に達した。

○取組内容

最初に自給型農家と潜在的販売農家の女性・高齢者の名簿を作成した。さらに地域の中で栽培されている作物のリスト化に取り組み、栽培メニュー「チャレンジ21農業栽培指針」を作成、一戸一戸個別に農家を巡回し、作物の作付推進を行なった。初期投資は「40万円、40a(うち10aのパイプハウス)」の周年栽培を基本とし、少量多品目の総合的な産地として生産に取り組むこととなった。

栽培指導については普及センター職員・営農指導員は当然のことながら、作物栽培にかけては管内ナンバーワンといわれる熟練の専業農家に「営農アドバイザリースタッフ」を委嘱し、新規に生産農家になった人の技術指導を提当してもらっている。

○取組の効果及び今後の課題

これらの取組により、地域全体がそれぞれの役割・機能分担し、集落機能が再生強化され、地域農業の再生と生産活動により農産物販売高の向上に留まらず、遊休農地の解消にも貢献している。

今後も、これらの実践に伴い、遊休荒廃農地の利活用を図って行きたい。

○連絡部署

営農事業本部 営農振興課

Tel:0274-64-2551 Fax:0274-64-3357

E-Mail:jaeinoub@lily.ocn.ne.jp

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業 富里町農業協同組合（千葉県富里町）

概要	<p>○販売チャンネルの拡大を図るため、市場・量販店・中食・外食・生協・直販の開発を進めている。</p> <p>○組合員からの受託販売・買取販売及び企業向け契約農家の育成により産地が中間コストを削減した流通ができるよう取り組んでいる。</p>
-----------	---

組合の概要	組合員数 2,810人（正：1,389人、准：807人）								
	役員数(理事16人(うち常勤2人) 監事3人) 職員数 78人								
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)							
	<p>13年度末実績 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貯金残高</td> <td style="text-align: right;">17,456</td> </tr> <tr> <td>貸出金残高</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> <tr> <td>購買品供給高</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> <tr> <td>販売品販売高</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> </table>	貯金残高	17,456	貸出金残高	6,326	購買品供給高	1,925	販売品販売高	6,394
貯金残高	17,456								
貸出金残高	6,326								
購買品供給高	1,925								
販売品販売高	6,394								

○取組に至った背景・動機
 多様な需要ニーズに基づいた作物の導入と契約栽培の推進によって販売額の拡大を図る。
 多様なニーズに対応できる産地造りとJAの販売システムの連動を図る。
 専業農家が経営として成り立つよう粗収入(目標一戸2000万円)に努める。
 兼業農家の安定した(一定の)所得を確保する。

○取組内容
 直販事業の取組

- ・ 食品加工、外食、中食、量販店などとの農産物(商品)開発
- ・ 開発商品を生産する農業者の募集と契約条件の調整、栽培方法の打合せ、数量の確保
- ・ 販売先会社との取引内容決定と代金決済
- ・ パッケージセンター設置による商品アイテムの拡大
- ・ 農産物直売所設置による地場販路の拡大

○取組の効果及び今後の課題
効果

- ・ 販路の拡大による農業所得の安定化・特定の特産品だけに依存しない産地造り
- ・ 多様な販売ルートの開発による農業・農業者の活性化

今後の課題

- ・ 直販事業体制と事業管理体制(コンプライアンス)の整備による事業実施
- ・ 他JAとの連携強化

○連絡部署
 経営指導部 指導課 石橋
 Tel:0476-93-2111 Fax:0476-92-0025
 E-Mail:info@JA-tomisato.or.jp

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

巨摩野農業協同組合（山梨県中巨摩郡）

概要	桃の出荷量が少ない時（出荷初・終了時）は、共選場を指定し経費削減を図っている。
-----------	---

組合の概要	組合員数 10,539人（正：7,036人、准：3,503人）	
	役員数(理事29人(うち常勤3人) 監事6人) 職員数397人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年度末実績 (単位:百万円)	○ 平成7年5月1日、甲西町、若草町、櫛形町、白根町、八田村、芦安村の6町村の8農協が合併して発足 ○ 農産物は、米5千万円、畜産4千万円、果実63億円、蔬菜6億3千万円、花1億7千万円。部会は5部会で、会員は4,917名
	貯金残高	
貸出金残高	18,150	
購買品供給高	8,502	
販売品販売高	7,182	

○取組に至った背景・動機

桃の出荷初期は取扱い量が少なく、各共選場では1日2～3時間の稼働しかない状態となっていた。各共選場のパートを募集する際も稼働時間が少ないにもかかわらず、次回パート募集を確実にするために、半日の賃金を補償するなど経費が多くかかっていた。

○取組内容

J A巨摩野管内には桃の共選場が16カ所あるが、主力品種の出荷前は、日当たりの出荷量が少ないことから、各地区共選場間の連携により統合共選体制を検討した。

1. 早生種の山加早生については、豊地区の生産物を三恵共選場で共選する。
(6月25日～29日 3ト)
2. 八田・百田地区の日川白鳳、やまなし白鳳、八幡白鳳、松森早生、のと早生、早生白鳳の生産量が少ないことから、飯野共選場で共選する。
(7月1日～18日 130ト 7千万円位)

○取組の効果及び今後の課題

8農協が合併し、72億円の販売高があるが、16カ所の共選場については機能集約を図り、将来の生産動向も勘案して、より効率的な運用を検討している。

○連絡部署

営農販売部 販売課 秋山 富士夫

Tel:055-283-7131 Fax:055-283-7281 E-Mail:imfo@ja-komano.or.jp

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

三ヶ日町農業協同組合（静岡県三ヶ日町）

概要	マッピング（地図）システムを活用したみかん園地カルテに基づく営農指導。
-----------	-------------------------------------

組合の概要	組合員数 2,878人（正：1,758人、准：1,120人）								
	役員数 （理事15人（うち常勤2人） 監事4人） 職員数 238人								
	（主要事業の事業分量）	（組合の特徴等）							
	13年度末実績（単位：百万円）								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貯金残高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,662</td> </tr> <tr> <td>貸出金残高</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> </tr> <tr> <td>購買品供給高</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td>販売品販売高</td> <td style="text-align: right;">7,058</td> </tr> </table>	貯金残高	46,662	貸出金残高	9,377	購買品供給高	6,110	販売品販売高	7,058
貯金残高	46,662								
貸出金残高	9,377								
購買品供給高	6,110								
販売品販売高	7,058								

○取組に至った背景・動機

全国有数のみかん産地として他産地をリードしてきた三ヶ日であるが、一方では、組合員の経営規模・意識の格差、高齢化、農業従事者の減少等、内在する問題は多い。今後も一流産地として発展するためには、生産量の確保とさらなる品質の安定化が必要とされるところである。

○取組内容

デジタル化した地図情報に、「農家台帳」、「園地台帳」の情報をリンクさせ、さらにH13より稼動した光センサー・カラーグレーダーからなる新選果システムより得られる園地ごとの選果データを組み入れる。様々な情報をコンピューター上で統一的に整理統合し、地図とデータを有機的に結びつけ、①生産指導への活用、②園地流動化への活用、③農作業受委託への活用等に利用していく。

○取組の効果及び今後の課題

組合員に対しては、地図という視覚的に判り易いもので、選果データ等の比較を地域的・人的比較という形で示す事ができる。指導的立場では、多くの情報の統計化・仕分けが簡単にでき、時々の問題点の掘り起こしが容易にできる。産地全体としては、生産量確保・品質の安定化のため園地の有効利用が判断しやすい。

○連絡部署

営農部 柑橘課 大野 隆久

Tel:053-525-1016 Fax:053-525-0205

E-Mail:kankitu@mikkabi.ja-shizuoka.or.jp

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

越後さんとう農業協同組合（新潟県三島郡）

概要	人工衛星画像処理利用による水稻の収穫適期・刈取り指導により、高品質・良食味米の確保に努めている。
-----------	--

組合の概要	組合員数 9,612人（正：6,959人、准：2,653人）	
	役員数 （理事58人（うち常勤3人） 監事13人） 職員数 398人	
	（主要事業の事業分量）	
	13年度末実績（単位：百万円）	
		71,692
	11,605	
	4,103	
	4,783	
	（組合の特徴等）	
	○ 平成13年2月、三島郡内の3農協が合併し発足。	
	○ 地区の主な農産物は、米45億円、大豆、麦1.3億円、野菜0.5億円等であり、生産組織としては稲作部会他転作・野菜部会等があり、その構成員はトータルで3,700人強。	

○取組に至った背景・動機

新潟米の安定生産と消費者ニーズに応えられる良質米の産地形成を確立するためには、高品質でしかも玄米蛋白含量の区分による良食味米の安定的提供が必要であるとの考えから、その実現に向けJAを上げて取り組むこととした。

○取組内容

平成7年に農地管理システムを導入し、土壌分析マップ及び食味分析マップを作成するとともに、土壌分析データ及び食味分析データを活用して土壌改良に取り組んだ。

また、トップブランド米の維持と有利販売の確立を図るため、平成12年からは、衛星画像を利用して立毛水稻（生籾状態）段階で蛋白含有量を測定し、その結果に基づいてカントリーエレベーター（CE）への搬入を指示している。

具体的には、

- ① 刈取り前に人工衛星で撮影した画像をコンピュータ処理し、植生指数から米粒蛋白量を測定することにより、米粒蛋白量の色別マップを作成する。
- ② このマップから刈取り適期→CE搬入の適期日を指示することにより、食味を大きく支配する米粒蛋白量のランク別にグレード化する。
（生産農家に画像による蛋白マップを示して理解と協力を要請）
- ③ 解析マップは、搬入後の食味分析データ、圃場土壌診断結果等とあわせ次年度の稲作指導に活用している。

○取組の効果及び今後の課題

人工衛星を用いた分析結果に基づき、適期刈取り等を指導した結果、平成13年は1等米比率95.3%（県平均 70.7%）に上昇するとともに、市場関係者の信頼確保の面で大きな成果を上げることができた。

今後は、①解析精度の向上 ②解析コストの低減 ③JA全域を対象とした衛星画像解析の活用に取り組むこととしている。

○連絡部署

JA越後さんとう こしじ中央支店 営農課 水島 和夫
 Tel : 0258-92-5606 Fax : 0258-92-6720 E-Mail : e-santo@ja310.or.jp

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業 愛知みなみ農業協同組合（愛知県渥美郡渥美町）

概要	平成13年4月から東京に販売担当部署を新設し、販売体制を整えている。
-----------	------------------------------------

組合の概要	組合員数 9,440人（正：6,874人、准：2,566人）								
	役員数 （理事30人（うち常勤5人） 監事5人） 職員数 409人								
	（主要事業の事業分量）	（組合の特徴等）							
	13年度末実績（単位：百万円）								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">貯金残高</td><td style="text-align: right;">117,555</td></tr> <tr><td>貸出金残高</td><td style="text-align: right;">27,192</td></tr> <tr><td>購買品供給高</td><td style="text-align: right;">17,940</td></tr> <tr><td>販売品販売高</td><td style="text-align: right;">52,530</td></tr> </table>	貯金残高	117,555	貸出金残高	27,192	購買品供給高	17,940	販売品販売高	52,530
貯金残高	117,555								
貸出金残高	27,192								
購買品供給高	17,940								
販売品販売高	52,530								

○取組に至った背景・動機

トマト生産部会からトマトバラ受け選果施設設置の要請があり、調査をしたところ、農家が個々に行っていた選果、箱詰め作業（夜なべ作業）が規模拡大のネックとなっていたことが判明した。農協がトマトバラ受け施設を設置し、農家を夜なべ仕事から解放することによって、トマトの栽培面積、販売額ともに倍増した。

○取組内容

農産物の栽培技術は農家の方が優れており、営農指導員では太刀打ちできないが、

① トマトの例のように、農協が一定分野で農家をサポートすることにより経営規模の拡大を図ることができたこと

② 農協主導による企画では、農家は育たなかった（農協の責任転嫁に終始）が、農家の求めるものを支援することで農家は活性化すること

等の経験から、営農の企画、新技術の導入は生産部会にまかせて、農協は営農支援と販売力強化に徹することとした。

具体的には、生産部会の強化を図る（活動費として年1.6億円を補助）とともに、会合には営農指導員と販売担当職員が必ず出席して農家の要望を聴き、順次対応していくことで地域農業全体のレベルアップを図っている。

近年、多くの農家から消費動向等の正確な情報が欲しいとの要請があったことから、平成13年4月に東京駐在所を設置し、職員3人を駐在させて消費者の動向を常時生産部会に提供し、営農計画に反映させている。

○取組の効果及び今後の課題

→ 営農支援 → 生産拡大 → 農家所得の向上 → 農協の手数料収入の増加

のサイクルが確立してきている。更に消費者動向の把握により消費者ニーズに応えられる農産物の開発、定着化にも取り組むこととしている。

今後の課題としては、3J A合併を期に生産部会の再編を図ることとしているが、活性化に最適な規模、区割りをどうすれば最適か等が課題

○連絡部署

参事 森下 一良

Tel: 0531-34-0373 Fax: 0531-32-2281

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業 京都やましる農業協同組合（京都府京田辺市）

概要	京野菜（みず菜）の生産拡大に向けた営農指導を推進することにより、地域農業の振興と農家の所得安定に取り組んでいる。
-----------	--

組合の概要	組合員数 23,397人（正：11,781人、准：11,616人）								
	役員数 （理事28人（うち常勤5人） 監事5人、職員数622人）								
	（主要事業の事業分量）	（組合の特徴等）							
	13年度末実績（単位：百万円）								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">貯金残高</td><td style="width: 50%; text-align: right;">218,500</td></tr> <tr><td>貸出金残高</td><td style="text-align: right;">42,300</td></tr> <tr><td>購買品供給高</td><td style="text-align: right;">5,600</td></tr> <tr><td>販売品販売高</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> </table>	貯金残高	218,500	貸出金残高	42,300	購買品供給高	5,600	販売品販売高	7,500
貯金残高	218,500								
貸出金残高	42,300								
購買品供給高	5,600								
販売品販売高	7,500								

○取組に至った背景・動機

水稻を中心とした農業生産から、園芸作物を中心とした農業生産構造への転換を進めるため、京都府、京都府特産物育成協議会、関係機関、及びJAにおいて、より収益性の高い京の伝統野菜である（みず菜）の生産振興に取り組んだ。

○取組内容

関係機関とJAが定年帰農者や女性を対象に京の伝統野菜「みず菜」の栽培推進を図るとともに、京都府等の補助事業を活用し、JAによるパイプハウスのリース事業を実施し、施設化による安定生産を推進している。

出荷については支店の部会を単位として共同出荷をしており、JAと全農京都が連携し、首都圏出荷を行い販売価格の安定に取り組んでいる。

○取組の効果及び今後の課題

支店の部会を単位として組織運営、出荷体制に取り組んでおり、共販体制の確立とブランド産地として認定されている優良な部会もあるが、一方で栽培技術、出荷調整技術等において差異が見受けられる。

今後は生産者の栽培技術、出荷調整技術、出荷体制の平準化を図ることにより、さらに農家所得の安定を目指す。

○連絡部署

営農部 営農販売課 相川 英紀

Tel：0774-62-5890 Fax：0774-62-9450

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

西条市農業協同組合（愛媛県西条市）

概要	直販所・インショップ・市場出荷の3種類の販売方法を効率よく運用し個々の農家にあった出荷体制をとっている。
-----------	--

組合の概要	組合員数 5,770人（正：3,760人、准：2,010人）	
	役員数(理事23人(うち常勤2人) 監事6人) 職員数 176人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年度末実績(単位:百万円)	
	貯金残高	46,548
貸出金残高	15,770	
購買品供給高	1,976	
販売品販売高	2,067	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 主たる農産物は米、はだか麦の穀類。近年は直販所等の設置に転作も重なり「地産地消」の旗印のもと野菜、花卉にも力を入れ取組んでいる。 ○ 穀類以外の代表的な生産組織はほうれん草・いちご・七草など

○取組に至った背景・動機

野菜は、市場出荷（共販）が主であったが余剰野菜や規格外の新鮮野菜を農家の女性（女性部）が持ち寄って開設した青空100円市が好評となり現在は直販所7箇所、会員724名になる。その後「地産地消」を目指し、スーパーの店舗内に「西条のとれたて野菜」コーナーを設けアピールしている。

○取組内容

青空100円市から常設の野菜直販所「ときめき水都市」に移行したのが平成7年10月、その後直販所は数を増やしてきたが「地産地消」を効果的にPRできる大型スーパーでのインショップに着目した。折衝した結果、西条市内の農産物を販売するコーナーを設置することとなった。

「朝どれ新鮮野菜」というキャッチフレーズで出品し現在は市内外6店舗に西条野菜が並んでいる。

このことにより「直販所」・「インショップ」・「共販」の3とおりの販売方法が設けられ、収量・品目・農家別のルート選択が可能となった。

尚、販売ルートは階層式として、下位より「直販所」→「インショップ」→「共販」の順に位置づけている。

○取組の効果及び今後の課題

直販所の設置により新しく野菜に取り組んだ農家が増加するとともに、インショップ農家の手取りがアップした。また直販所の上にインショップルートを位置付けることで品質向上にもつながっている。

今後はインショップの取扱高を伸ばすことが課題となり地産地消を実現するには「朝どれ新鮮野菜」のキャッチフレーズとは別に品目そのものを再検討しなければならない。又、今後の流通改革の進捗状況を的確に把握し相対取引が可能な産地育成に力を入れる必要がある

○連絡部署

企画管理部 企画課 高橋 和久

Tel:0897-56-1800 Fax:0897-56-1841

E-Mail:info@ja-saijyo.or.jp

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業

杵築市農業協同組合（大分県杵築市）

概要	地域農業の中心を柑橘に置き、ハウスのリース事業、露地みかん対策である13.3.3運動(糖度13度、1反3t、1kg300円以上を目指す)を展開している。
-----------	--

組合の概要	組合員数 2,716人（正：1,965人、准：751人）	
	役員数(理事19人(うち常勤1人) 監事5人) 職員数 126人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年度末実績 (単位:百万円)	
	貯金残高	18,677
貸出金残高	8,235	
購買品供給高	2,198	
販売品販売高	3,962	

○取組に至った背景・動機

価格低迷が続くミカン情勢のなか、露地ミカン振興策として、ミカンの高品質化による生産者の安定収入を得ることを目的とし、同時に大型機械の導入による省力化を目指し高齢化対策をも視野に入れ、産地再編に向け取り組むこととした。

○取組内容

「13・3・3運動」とは、糖度13度以上のミカンを10a当り3t以上生産し、販売においてはkg当り300円以上を当JAが責任を持って支払いし、反当(10a)100万円の所得を目指す取組です。

栽培方法は、マルチ被覆の徹底と土壤に適合した施肥体系及び適期防除を基本とするもので、この運動の展開に先立ち”宮川早生”、”青島”を対象に露地ミカン園30aを実証モデル園として、2年間にわたり試作を行い栽培ノウハウの蓄積と確信を得た。

また糖度に最も影響する排水対策は、土壤を鎮圧し、地面から約30cm高くした高畝に多孔質マルチ(タイベック)で覆い、通路等も舗装して雨水などの進入を防ぎ、全天候型栽培に取り組んでいる。加えて高齢化や省力化対策としてスピードスプレイヤー等大型機械が導入できるよう園周道(幅3m)と園内道(幅2m)を設置。また園周道、園内道すべてをコンクリート舗装し傾斜をつけることで排水路としても利用する。

○取組の効果及び今後の課題

実証園の成功で生産者も増え、高品質ミカン栽培が難しいとされる火山灰土壤でも糖度13度以上のミカンが生産され、最高では糖度15度以上のものもできてくる。生産者のなかには出荷量の95%以上が糖度13度以上、10a収量が約5tの驚異的な数字をあげており、露地ミカンで反収150万円とれることを実証した会員もいる。

当JAでは2002年度から本格的に光センサー式選果機を導入し品質と選別が正確、適正になることから、生産者間での品質の差が現れないよう、マルチ被覆やホルモン剤散布等の肥培管理の徹底を更に行い、品質の向上と統一に努めている。

○連絡部署

営農対策部長 大村 まこと

Tel:0978-62-3051 Fax:0978-62-2426 E-Mail:Kisoumu@estate.ocn.ne.jp

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業 高千穂地区農業協同組合（宮崎県西臼杵郡）

概要	イントラネットを整備し、担い手から簡易に意見を聴取できるシステムを確立している。
-----------	--

組合の概要	組合員数 5,686人（正：4,000人、准：1,686人）	
	役員数(理事19人(うち常勤1人) 監事6人) 職員数286人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年度末実績 (単位:百万円)	
	貯金残高	34,092
貸出金残高	11,810	
購買品供給高	5,228	
販売品販売高	5,005	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成6年4月、西臼杵郡内の3農協が合併し発足。 ○ 九州山脈のほぼ中央に位置し、典型的な山間地農業を背景に持つJAである。 ○ 作物は和牛の繁殖・肥育を中心に野菜・果樹・花卉等の多品種の生産を営んでいる。 	

○取組に至った背景・動機

消費地から遠く、交通基盤も未整備で多くのハンディを持つ山間地農業をネットワークを整備することにより克服することを考えた。

○取組内容

情報基盤型の構造改善の指定を受けることにより、JAのサーバと農家のパソコン端末約500台をNTTの公衆回線で結び、地域イントラネットを構築した。農業関係の各団体（県の出先機関・普及センター・各町農林課・農業共済組合・たばこ耕作組合）をネットワークで結んで、情報交換をデジタル化した。また、このネットワークはインターネットへも出られ、JAグループ内で保有している貯金・共済・販売・購買・等々のデジタル化されたデータを個人の認証を設けて農家端末でJAとの個人情報閲覧できる様にしている。

○取組の効果及び今後の課題

効果としては、農家の、特に情報リテラシーが格段に向上したことで、このシステム導入により、情報のやり取りが可能となり、当事業の主体である農家のIT化が進み、物の考え方に大きな変化が生じてきた。集落の懇親会等で、高千穂アグリネットが話題にあがり、普及が急速に進んだところである。

今後の課題としては、ラスト1マイルのインフラ整備であり、光での高速回線環境の確立が喫緊の課題である。特に山間地ではインフラ整備が大きく遅れているため、大きなギャップが生じている。これには、費用がかかるが、場合によっては農村の過疎化回避のモデルにもなりうるので、行政の支援をお願いできればと考えている。

さらに、農畜産物の消費者への情報提供体制の構築を本年度は取り組みたい。

○連絡部署

企画監査部 岩田 篤徳

Tel:0982-73-1307 Fax: 0982-73-1315

E-Mail: kikakuj01@agr.takachiho-mz-ja.or.jp

農協改革の具体的取組事例

2. 生産資材購買事業

弘前市農業協同組合（青森県弘前市）

概要	各支店の車両及び配送担当人員を1施設に集約・削減し、また、要員計画に基づき、配送業務の一部を運送業者へ委託して、コスト削減を図っている。
-----------	--

組合の概要	組合員数 9,895人（正：6,572人、准：3,323人）										
	役員数（理事31人（うち常勤3人） 監事6人） 職員数 292人										
	（主要事業の事業分量）	（組合の特徴等）									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">13年度末実績（単位：百万円）</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">貯金残高</td> <td style="text-align: right;">20,980</td> </tr> <tr> <td>貸出金残高</td> <td style="text-align: right;">13,682</td> </tr> <tr> <td>購買品供給高</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> </tr> <tr> <td>販売品販売高</td> <td style="text-align: right;">9,950</td> </tr> </table>	13年度末実績（単位：百万円）		貯金残高	20,980	貸出金残高	13,682	購買品供給高	5,450	販売品販売高	9,950
13年度末実績（単位：百万円）											
貯金残高	20,980										
貸出金残高	13,682										
購買品供給高	5,450										
販売品販売高	9,950										

○取組に至った背景・動機

当農協の地域は、当市の中央部にある市街地で東西を分断され、また、南北に長く飛び地も抱えていることから多くの支店があり、支店ごとに生産資材の供給を行っていることから過剰の在庫を抱えることも多かった。

しかし、平成6年度に、間近に迫ったりんごの輸入解禁に対応すして産地を維持していくために、物流コストを削減し、それを組合員に還元することにより生産コストを低減させることになった。

○取組内容

施設ができる前は、注文のあった資材は、メーカーから納品された本店が支店に配送し、支店が組合員に配送する仕組みとなっていた。

しかし、物流センターが設置されたことから、メーカーからの納品を受けた物流センターが直接組合員へ配送するシステムに変えているほか、運送業者にも配送を委託している。

また、売れ筋が時期によって異なることから、年4回、陳列する商品の交換を行っている。

○取組の効果及び今後の課題

物流センターでの購買事業の配送を一元化したことにより、人員や配送に要する時間の削減による物流コストの削減、及び適正な在庫管理も図られたが、従来の各支店の配送担当の職員と組合員が顔見知りであったことが、全域の配達職員又は運送会社の派遣社員が配送するため、組合員と疎遠になり、営業力の低下が懸念される。

○連絡部署

管理部管理課

Tel:0172-28-1111 Fax:0172-28-3699

農協改革の具体的取組事例

2. 生産資材購買事業

あさか野農業協同組合（埼玉県新座市）

概要 4支店の配送を1センターに集約。更に、支店の配送業務を2カ所に集約し、コスト削減を図ることとしている。

組合の概要	組合員数 2,916人（正：1,942人、准：974人）	
	役員数(理事30人(うち常勤3人) 監事5人) 職員数 147人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年実績(3/19現在)(単位:百万円)	
	貯金残高	112,724
貸出金残高	37,835	
購買品供給高	1,654	
販売品販売高	377	

○ 平成10年10月1日に、朝霞市、志木市、新座市内の5農協が合併し発足した。

○取組に至った背景・動機

- ① 当農協は、平成10年の合併時に、組合員に合併構想・経営計画書（経営方針）を配布し、配送体制の整備・統合による配送の段階的合理化を図るための、物流センター設置計画を提示した。
- ② 平成12年11月、理事会にて、広域配送センター方式による体制整備について決定した。

○取組内容

平成10年の合併前は、購買品の配送を6店舗（野火止、片山、朝霞、内間木、志木、宗岡）で実施していたが、平成14年度までに2センターに集約し、コスト削減に取り組んでいる。

- 第1段階(平成11年9月)①志木市内（志木、宗岡）の経済業務を宗岡支店に統合
- 第2段階(平成13年9月)②内間木配送センター（内間木支店管内、志木市管内）稼働
③宗岡支店の配送業務を内間木配送センターに統合
- 第3段階(平成14年4月)④朝霞支店の配送業務を内間木配送センターに統合予定
- 第4段階(平成14年9月)⑤片山配送センター（新座市管内）稼働予定
⑥野火止支店の配送業務を片山配送センターに統合予定

○取組の効果及び今後の課題

- 効果1 固定費の削減 人員並びに車両等
課題1 配送センターと各支店との連絡協調
2 繁忙期の応援体制

○連絡部署

企画管理部 企画管理課 綱島 昭四郎
Tel:048-479-1011 Fax:048-479-1119
E-Mail:asakano001@st-ja.or.jp

農協改革の具体的取組事例

2. 生産資材購買事業

利根沼田農業協同組合（群馬県沼田市）

概要	大型配送センターを設置し、各支所ごとの受発注配送業務の一元化によりスケールメリットを確保するとともにシステムの開発と配送業務を外部委託することにより効率性の確保を図っている。
-----------	---

組合の概要	組合員数 12,670人（正：8,402人、准：4,268人）	
	役員数 （理事31人（うち常勤3人） 監事7人） 職員数 385人	
	（主要事業の事業分量）	（組合の特徴等）
	13年度末実績（単位：百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成4年3月、沼田市、利根郡の1市5町村の10農協と1酪連が合併し発足。 ○ 地区内の主な農産物は、蒟蒻、野菜（レタス、夏秋トマト等）、果樹、酪農である。
	貯金残高	
貸出金残高	16,786	
購買品供給高	8,106	
販売品販売高	10,837	

○取組に至った背景・動機

輸入農産物の増加、産地間競争の激化等農家経済には厳しいものがある。そこで農産物流通における競争力強化のため、農業生産におけるコスト低減により、農業所得増大に寄与し、足腰の強い農家をつくるのがJAの使命であるということの基本理念とし、合併の効果としてスケールメリットの発揮が可能となったこととあわせ、農家組合員に合併の利点を目に見えるものとして示していけたら、ということによる。

○取組内容

管内の資材物流拠点施設（物流配送センター 2棟 4,312㎡）により、予約購買の徹底とあわせた中で、農業資材メーカーとの直送体制の整備（受注の一元化による一括大口仕入れ等）と資材供給システム（独自の配送システム活用による単品による在庫管理の徹底等）を構築し、農家の経営費に占める農業資材費の削減を図った。また、大口取引者には段階的な値引き措置の実施を図った。

なお、あわせて同一敷地内に営農総合センターも建設し、地域の営農の拠点化を図った。

○取組の効果及び今後の課題

- ・ 仕入れ機能の強化
- ・ 予約購買の一層の推進
- ・ 農家組合員ニーズに即応した品揃え等

○連絡部署

企画管理部 管理課 井上 知明

Tel: 0278-22-6633 Fax: 0278-22-6666

E-Mail: jatn@h7.dion.ne.jp

農協改革の具体的取組事例

2. 生産資材購買事業

香川県農業協同組合（香川県）

概要	肥料は、重点銘柄32品目を選定、多段輸送を廃止し、メーカーから直接支部支店の倉庫に直送することで物流経費を削減、販売価格の引き下げを図っている。
-----------	--

組合の概要	組合員数 139,479 人（正：86,849人、准：52,630人）	
	役員数（経営管理委員29人理事10人（うち常勤10人）監事8人）職員数4,296人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	12年度末実績（単位:百万円）	○ 平成12年4月1日に県下43農協が合併し、香川県農業協同組合として発足。 ○ 地区内の主な農産物の販売高は、米10,932百万円、果樹4,545百万円、野菜14,189百万円、花き2,098百万円、畜産物13,060。
	貯金残高	1,311,305
	貸出金残高	155,050
	購買品供給高	62,660
	販売品販売高	47,640

○取組に至った背景・動機
組合員からの要望もあり合併のメリットの一環として、物流改善による肥料価格の引き下げを実施した。

○取組内容
合併前の肥料の主な物流は、メーカー工場⇒県連倉庫⇒JA倉庫の3段階ルートで引き取っていた。
流通改善によりメーカー工場⇒JA倉庫の2段階ルートへ。

合併初年度は、水稻肥料の主要品目（年間県内流通量10,000袋以上）21銘柄を対象に、「10トン車満車引取り」を条件として、メーカー工場からJA倉庫へ直接配送することにより、1袋（20kg）当り45円の引き下げを行った。
合併2年目においては、園芸肥料の主要品目11銘柄に拡大し同様の内容で価格の引き下げを行った。

○取組の効果及び今後の課題
3段階配送から2段階配送となり物流コストが削減され、価格の引き下げに繋がった。
対象品目及び、支部・支店を拡大していく中で、受入倉庫が不備となる所が多く、10トン車の出入りが可能な倉庫への統合が必要である。

○連絡部署
営農経済事業本部 生産資材部 肥料農薬課
Tel:087-818-4162 Fax:087-818-4146

農協改革の具体的取組事例

3. 生活物資購買事業

マインズ農業協同組合（東京都府中市）

概要	コンビニチェーンと業務提携し、購買店舗の運営活性化のためのノウハウの供給を受けて店舗経営をしている。
-----------	--

組合の概要	組合員数 11,142人（正：2,199人、准：8,943人）	
	役員数(理事22人(うち常勤4人)監事 6人(うち常勤1人))職員数 304人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年度末実績 (単位:百万円)	
	貯金残高	239,906
貸出金残高	126,799	
購買品供給高	2,070	
販売品販売高	28	
	○ 平成4年4月、府中市・調布市・狛江市の5農協が合併し発足。 ○ 都市近郊農協で信用・共済事業が主であり、経済事業は苦戦を強いられている。	

○取組に至った背景・動機

合併前、1農協がコンビニ形式の購買店舗展開を行い、地場産野菜の取扱と売上の向上を図っていた。合併後に2店舗をこの形式とし、残り2店舗は立地条件等から在来型の店舗としている。

○取組内容

発足当初はタッチパネル等による商品コードの入力による売上管理であったが、現在はPOSレジを導入し一般のコンビニと何ら変わることはない。
 業務提携はコンビニチェーンから人材派遣を受けて業務の指導を願う段階から、現在は陳列等につき週1回のアドバイスを受けるものとなっている。
 店舗面積の1/3～1/2を組合員の出荷する地場産野菜コーナーとしており、POSレジ経由のデータ受け渡しにより、個人別売上から清算までをパソコン処理している。また、野菜のラベルには、バーコードと価格に加えて生産者名（漢字）、電話番号も表示しているほか、漬物等の加工品についてはJAS法に準拠した表示としている。

○取組の効果及び今後の課題

「みんなの町のコンビニエンス・ストア」の実践、特に地場産野菜の取扱では「新鮮さと生産者の顔が見える」商品ということで、地域の人々の好評を得ている。
 従前に比し売上高・来店客数は拡大したが、黒字経営には到っていない。
 基幹店舗の一部を改装して出店しているところから、一般のコンビニのように駐車場と一体となった店舗条件でないことが問題点となっている。

○連絡部署

総務部総合企画課 鴨下 達夫
 Tel: 042-334-6133 Fax: 042-334-6060

農協改革の具体的取組事例

3. 生活資材・購買事業

なんと農業協同組合（富山県城端町）

概要	新Aコープ店の設置により、支所・事業所の購買店舗を廃止した。
-----------	--------------------------------

組合の概要	組合員数 4,204人（正：2,521人、准：1,683人）	
	役員数(理事 20人(うち常勤3人) 監事4人) 職員数165人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年度末実績 (単位:百万円)	
	貯金残高	59,562
貸出金残高	7,816	
購買品供給高	3,420	
販売品販売高	1,948	
		○ 平成13年3月、城端町、井口村、平村、上平村の4町村内の5農協が合併し発足。

○取組に至った背景・動機

支所購買店舗は20坪前後、基幹Aコープ店が75坪の売場面積だったため、品揃え、価格ともに組合員からは不評だったこと、また、管理費すら出ない状態では、JA全体の足を引っ張りかねない状況であったことなどから、購買店舗を廃止し、市街地郊外に大型Aコープ店の新設を計画した。

○取組内容

購買店舗の廃止、新店舗設置にあたって、女性部をはじめ、各組織の意見や要望を1年間にわたり聴取し、事業への理解を求めてきた。

店舗廃止後の支所購買事業は、新たに専任の生活総合相談員の設置により、日常の渉外活動の中で各種相談等を受ける体制とした。

新設のAコープ店は、170台収容の駐車場を女性に利用しやすいように、通路幅、1台当たり駐車スペースともに広くするなどの考慮をした。

店舗内では、特産物直売コーナーである生産者広場を店舗の顔として設け、管内農家が作った農産物や加工品を直売している。ここでは、「ふるさと産品の会」の会員が持ち込み、値付けを行い、販売する方法をとっている。

○取組の効果及び今後の課題

買い物の利便性の追求や消費者ニーズに対応した店舗づくりができ、現在、地域一番店として認められ、売上げも伸び、組合員、地域の「ふれあい」の場作りができたと考えている。

農家にとっても、直接販売することにより、「作る喜びと売る喜び」を同時に味わえることから、活力が見えてきた。

今後は、物流の更なる強化が課題と考えている。

○連絡部署

総合企画室 企画経理課 上田 憲仁

Tel:0763-62-8888 Fax:0763-62-8889

E-Mail:ja-nanto@violin.ocn.ne.jp